

(様式1)

令和2年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 48	提案機関名 かながわ農業アカデミー
要望問題名 新規参入者の定着および経営発展の要因	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 農業の担い手不足の中、新規参入希望者の参入時の農地借受に関しては以前より容易になっている。しかし、参入後の経営発展度合いについては、数年間で飛躍的な発展を遂げる者もいれば、離農を含めて経営的に継続困難な状況のものまで様々である。 当校の新規参入希望学生に対する就農支援カリキュラムを組むために、新規参入者の経営発展に関する要件について事例調査をお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内      ③4～5年以内      ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> ①農業技術センター    ②畜産技術センター    ③水産技術センター    ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	<input checked="" type="checkbox"/> ①実施    ②実施中    ③継続検討    ④実施済    ⑤調査指導対応    ⑥現地対応    ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合) Ⅷ-1(3)新規参入者の経営拡大阻害要因の解明		
対応の内容等	本県における新設農家数は近年増加しています。 (2010年農林業センサス新設農家数 45戸、同2015年 115戸) 一方、ご要望にありましたとおり、就農後の経営発展については、順調に発展している事例ばかりではなく、離農している事例も散見されています。 今後の農業就業人口の減少は確実で、地域農業の担い手として新規参入者へ期待するところは大きく、就農後の経営発展に関する課題は重要と考えます。 そこで、上記研究課題に、小課題を設定し、新規就農者の定着、経営発展を阻害する要因解明に取り組みます。 事例調査から、上記を明らかとし、貴校の就農支援カリキュラム等、就農までの支援やその後の支援策へフィードバックしたいと考えます。なお、調査対象は、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付者のうち、親元就農や就職就農を除く、農外からの新規参入者とします。		
解決予定年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内      ③4～5年以内      ④5～10年以内		
備考			